

令和7年度（2025年度）

## 事業計画書

### 1. 申請者の概要

団体名	羽曳野市商工会
代表者職・氏名	会長 原 誠
所在地	〒583-0854
	大阪府羽曳野市軽里1丁目1番1号 羽曳野市立生活文化情報センター1階
設立年月日	昭和39年05月01日
職員数	9
うち経営指導員数	8
所管地域	羽曳野市
管内事業所数	3,394（令和3年事業所統計調査による）
うち小規模事業者数	2,367（令和3年事業所統計調査による）
会員数	1,597（令和7年1月17日現在）
組織率	47.0%
担当者職・氏名	事務局長 藤田 博仁
連絡先電話番号	072-958-2331
連絡先メールアドレス	h8233105@silver.ocn.ne.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行なうこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行なうこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行なうこと。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運営すること。 (7)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。 (8)商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。 (9)輸出品の原産地証明を行なうこと。 (10)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (11)行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (12)社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 (13)商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。 (14)行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 (15)国際親善の増進を図ること。 (16)無料職業紹介事業を行なう。 (17)会員の為の外国人技能実習制度に基づく技能実習生の受入事業。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。</p>	

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

地域経済循環率によると、当市の69.5%は近隣の松原市や富田林市とほぼ似たような数字を示しているものの、藤井寺市の72.5%、柏原市の85.7%と比較すると低い値を示し、大阪市内への流出はもちろんのこと近隣の八尾市、また奈良県の橿原市への流出が考えられる。要因としては、レジャー施設として定着してきている大型ショッピングセンターの集客力の強さと、公共交通機関の利用と幹線道路・高速道路等使用による利便さによる人の流出が推測できる。産業別事業所数から見えてくることは、近隣市と比べ、卸売業・小売業は22.0%と平均値より若干低い数値ではあるが、製造業は12.5%・建設業は11.0%と高い数値を示している。しかし、宿泊・飲食業は8.5%、生活関連サービス業・娯楽業は7.6%と低く、特に宿泊・飲食業は近隣の藤井寺市の14.2%と比べると極端な少なさである。但し、製造品出荷額の推移については、当市の食料品製造業における製造品の出荷額は、近隣の藤井寺市と比較すると倍以上の数字を示している。この要因としては、食肉関係・ワイン・梅酒等と地場産業のイチヂクとぶどうを利用した食品製造が主産業であるためと考えられる。また、出かける目的地としても平日・休日ともに地場産業の物産品・生鮮野菜等の販売と飲食が楽しめる「道の駅しらとりの郷」の数字が群を抜いており、「延羽の湯」等のレジャー施設が引き続き上位を占め、駐車場が完備されている施設が市民の利用度の高いことが認識できる。

**(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）**

「百舌鳥・古市古墳群」が大阪初の世界文化遺産登録となり、決定後は観光客の増加に期待したものの、観光客は伸び悩む状態である。大阪・関西万博の開催で様々なビジネスチャンスが考えられるなか、改めて古墳群やその周辺地域の周遊ルートの充実を図るのは勿論の事、物産製造業・小売業・飲食業及び商店街を中心としたBuyLocal運動を昨年に引き続き取り組んでいきたい。また、羽曳野市との連携による地場産業製造製品のブランド認定事業にも継続的に取り組み地元店舗の利用を促し、商いを育てることで、更なる新規顧客の開拓に繋げたい。又今後労働力人口の減少時代を迎える中で、幅広い年齢層の採用に取り組む中小企業事業主との交流の場を提供し、地元企業の魅力の発信及び人材確保の支援を行う。地域経済の活力を高め、職場環境改善にも取り組み、賑わいと交流を創出するとともに住み心地よい魅力あふれる街づくりを目指し、経済循環と指定地域をつながり合わせることを重点課題としていきたい。

**(3) 事業を実施した効果**

○実績時記入

**(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み**

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		200 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	245			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	2			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	15			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	50			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	15			0.0%
7	記帳支援	事業所	80			0.0%
8	労務支援	支援数	70			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	1			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	2			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	7			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	2			0.0%
13	創業支援	事業所	5			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	2			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	12			0.0%
16	財務分析支援	事業所	5			0.0%
17	5S支援	事業所	2			0.0%
18	IT化支援	事業所	2			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
20	事業承継支援	事業所	2			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	12			0.0%
23	結果報告	事業所	245			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
前年度の相談支援実績を基に、小規模事業者を取り巻く経営課題の解決のため支援メニューの提供を行う。新しい担当業務を任されることが多くなり、更なる活躍を期待できる中堅経営指導員、その補佐をしながら業務を習得している新任経営指導員が、今まで以上の研鑽と経験を積むことにより、相談業務・指導業務の充実と強化を図っていく。中小企業専門家と経営指導員の連携を密に図り、親切・丁寧・迅速な対応により、事業所が抱える問題の把握と、その解決に向けた適切な支援を行う。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	12			0.0%
25	税務相談	日数	60			0.0%
26	金融相談	日数	12			0.0%
27	労務相談	日数	12			0.0%
28	その他相談	日数	12			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		地域魅力商品発信事業		事業番号	I	新規/継続	新規			
想定する実施期間		令和7	年度～	年度まで	I	年目	※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	地域特産品やブランド商品及び大阪代表商品・地域代表商品の認知度を高め、価値を向上させ、販路拡大へ繋げ地域経済・観光の活性化を図る。また大阪・関西万博への関心を高め、来場者を増やすための啓発を行う。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(目的) 大阪・関西万博では、世界の文化や技術と共に、開催地や周辺地域の伝統工芸、農産物、食品などが注目される。地元特産品や地域代表商品等を本事業において展示・販売を行い、地域の特色や魅力に触れる機会を増やし、地域の魅力や独自性を発信させることで、地域ブランドの認知向上や地域経済の活性化や販路拡大へ繋げる。地元の価値をより広い範囲に届けるという相乗効果を高めるとともに、万博のテーマやコンセプトを地域の文化や歴史と結びつけることで、地域物産や地域の魅力を継続的に発信し販売チャネルの多様化を図る。 (企業ニーズ) ポテンシャルの高い商品であるが地域内にとどまり、事業規模的に単独での販促活動が展開できない事業所が多くあり、継続的かつ広域的にPR場所の提供を望む声がある。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域物産品・羽曳野ブランド商品、地域代表商品を取扱う事業者								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること										
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】販路開拓型 【開催時期】令和7年度4月26日(土) 【開催場所】道の駅しらとりの郷 タケル館前駐車場 【実施方法】特産品展示即売 出展予定企業15 【実施内容】・特産品等を展示・販売するブースを設置し、来場者に地域の魅力を伝える ・ブランドや製品の認知度を高め、知名度を上げる ・新しい顧客を引き込み、将来的な顧客基盤を拡大 ・既存の顧客に対して特典等を提供し、満足度を高め、リピート率を向上させる ・販売促進活動を通じて、直接的な売上の増加を図る ・大阪・関西万博PRブースの設置 羽曳野市と連携し万博のPRブースを設置し、大阪・関西万博のPRを行い来場販促進活動を実施 【開催期間】令和7年5月～10月 【開催場所】道の駅しらとりの郷 タケル館 【実施方法】地域代表商品PR販売 地域代表商品申請事業者5社(予定) 【実施内容】道の駅「タケル館」にて特設コーナー設置し、地域代表商品のPR販売を実施								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-14		大阪代表商品事業		販路開拓				
		(a)【商-14】 経営支援課 経営支援グループと連携し、万博開催に合わせた販路開拓イベント、大阪代表商品PR事業を実施する。 (c)羽曳野市と連携し、万博のPRブースの設置を行い、広報誌等で万博イベント周知等を実施する。 (d)事業実施後に各店舗のフォローを行い、個別の経営相談事業を実施する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定 羽曳野ブランド認定業者及び大阪代表商品申請業者の件数をもとに地場産業事業者15社 大阪代表商品申請者5社を選定 募集 会報誌での案内、市広報誌への掲載、当会HPへの情報掲出、連携団体を通じて案内募集を実施						
	20	社		代表指標		自社ブランドの認知度が向上し、販路拡大/新規顧客の開拓につながったと回答した事業者の割合		数値目標	70	%
	主な支援対象企業の変化	目標値の内容⇒		直近3ヶ月の道の駅タケル館の土・日・祝日の買い物者数の平均240人の約30%を目標数値に設定（出展業者15社×70名）						
その他目標値	1,050		人							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円	
	50,500	円 ×	1,050	社 ×	0.01	=	530,250	円	
	50,500	円 ×	5	社 ×	0.50	=	126,250	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計	1,070	社	(小計)		1,414,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	1,414,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,414,000 円		× 1.00		=		1,414,000 円 (0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)	
	○	羽曳野市商工会		1,414,000 円		20			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	設定 羽曳野ブランド認定業者及び大阪代表商品申請業者の件数をもとに地場産業事業者15社 募集 羽曳野ブランド認定業者及び大阪代表商品申請業者については、ダイレクトに依頼し、その他地場産業事業者には会報誌での案内、市広報誌への掲載、当会HPへの情報掲出、連携団体を通じて案内募集を実施					
	支援対象企業の変化	指標	自社ブランドの認知度が向上し、販路拡大/新規顧客の開拓につながったと回答した事業者の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒	1,050 人 直近3ヶ月の道の駅タケル館の土・日・祝日の買い物者数の平均240人の約30%を目標数値に設定 (出展業者15社×70名)					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	設定 地域代表商品業者数 (5社) を基本に、PR販売 募集 認定業者へダイレクトにアプローチする					
	支援対象企業の変化	指標	製品の知名度アップと販路拡大が図れた事業者数			数値目標	3	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		はびきの Buy Local キャンペーン		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域の小規模店利用促進のための販促キャンペーンを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>本事業は、地域の生活者に地域の商店街や小規模店の良さを知らせていただき、小規模店の利用を促すことを目的とする。</p> <p>当地域の商店街や小規模店は、人口減少、顧客の高齢化、大型チェーン店の地域進出、EC市場の拡大等により、厳しい経営環境に置かれている。日常の買い物で地域の小規模店をあまり利用していない生活者がもっと地域の小規模店を積極的に利用するような状態にしたい。</p> <p>令和5年実施の抽選券配布キャンペーンには65店、令和6年実施の粗品プレゼントキャンペーンには69店が参加した。市内各商店会の役員からは、毎年継続して市内商店会が連携してキャンペーンを実施することを要望されており、本事業に対する事業者のニーズはあると考える。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>羽曳野市内の5地区(古市・白鳥・はびき山・高鷲・恵我之荘)の商店会地域の小規模店(約200店)を支援対象とし、そのうち、本事業に興味をもっていただける80店を支援する。</p> <p>支援業種:小売、サービス、飲食業等</p>					
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>	<p>・Instagram初心者講座「はじめよう!Instagram」 【実施時期】令和6年9月17日 【実施場所】LICはびきのパソコン教室 【講師】プロモーションコーディネーター 【実施内容】Instagramの使い方及び活用方法を学ぶ研修会を実施した。 【実績数値】参加数:11事業者/支援実績率:73.3%/満足率:93.3%</p> <p>・はびきの BuyLocal粗品プレゼントキャンペーン 【実施時期】令和6年12月15日～ 【実施内容】キャンペーン参加店で1000円以上、お買い上げのお客様、先着50名様に粗品(商店会オリジナルデザインティッシュボックス)をプレゼントするキャンペーンを実施した。 【実績数値】参加数:69店/支援実績率:86.3%/満足率:未確定</p> <p>【改善点】キャンペーン告知や店舗紹介等の情報発信を行うため、はびきのBuyLocalのInstagramアカウントを開設したが、令和6年12月末時点の投稿件数は10件、フォロワー数は約70人と、低調な実績のため、今後、継続的に活用をすすめ、フォロワー数増加、投稿件数増加に取組む。</p>						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<p>&lt;地域の小規模店利用促進のための販促キャンペーン&gt; 【事業手法】販路開拓型 【実施時期】令和7年12月1日～ 【実施場所】羽曳野市内5地区の商店会地域 【実施内容】地域の生活者にBuy Localに取組んでもらうきっかけとして、プレゼントキャンペーン等の販促活動を実施する。また、キャンペーンにあわせて、市内5地区の商店会地域の店舗紹介のMAPを作成する。 店舗紹介MAP、キャンペーンポスター、チラシをキャンペーン参加店の店頭、市内公共施設等で掲示、配架し、キャンペーンのPRを実施し、地域の生活者に参加店の利用を促す。 デジタル対応力向上の取組みとして、Instagramを活用し、キャンペーンの告知、参加店紹介等を実施する。</p>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-20	商店街の地域商業機能・地域コミュニティ機能の促進				販路開拓	
		(a)大阪府商業振興課と連携し、府の商店街支援施策のPRを図る。 (c)羽曳野市の広報誌に記事を掲載し、事業の広報を実施する。 (d)事業実施後に各店舗のフォローを行い、個別の経営相談事業の実施につなげていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去に実施した本事業への参加状況を踏まえて、支援対象企業数を設定。羽曳野市商店会連合会と連携し、本事業の参加店を募集する。また、商店会加盟店以外の商店街地域の事業者に対しても本事業への参加を募る。				
	80	社	代表指標	キャンペーン期間中の売上が従来より増加した事業者の割合	数値目標	50	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-2. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

羽曳野市商工会

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	80	社 ×	0.50	=	2,020,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		80	社	(小計)		2,020,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
							計	2,020,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	本事業の販路開拓支援は、直接商談の場を提供しないため、係数0.5に減補正。								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	2,020,000	円 ×	1.00	=	2,020,000	円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	羽曳野市商工会	2,020,000 円	80					
			円						
			円						
			円						

事業名		小規模事業者の業務のデジタル化支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続			
想定する実施期間		令和6	年度~	年度まで	2	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	小規模事業者の業務改善、生産性向上のため、業務のデジタル化、IT活用を支援する。今年度は、AI活用やAI関連サービスについて、最新情報を提供するセミナーを実施する。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本事業は、小規模事業者が業務のデジタル化・IT活用に取組むことにより、業務改善、生産性向上、各種経営課題の解決が実現できることを目的とする。 小規模事業者のデジタル化の取組について、「小規模企業白書2024」によると、DXに向けた取組に着手する企業は年々増加しているが、2023年時点で、電子メールなどのデジタルツールの利用といった初歩的な取組にとどまっている企業が66.2%となっており、DXの進捗状況は依然途上段階にある。 小規模事業者が業務のデジタル化に取組み、業務改善や生産性向上を実現し、ビジネス環境の変化に対応していくことができる状態にしたい。 過去の当会の経営支援の実績やIT関連のセミナーの参加率を考慮し、一定程度のニーズがあると考えている。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	本事業の対象となる市内小規模事業所数は2367。(令和3年経済センサス-活動調査 市町村別小規模事業所数より) そのうち、業務のデジタル化に取組みたい事業者、15者を支援予定。(業種問わず)								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		業務のデジタル化・IT活用セミナー「Chat GPTのビジネス活用」を開催した。 【実施日時】令和6年10月3日14時~15時30分 【実施場所】LICはびきのパソコン教室 【実績数値】参加者数：15事業者/支援実績率：100%/満足率：93.3%/支援対象企業の変化の指標：86.6% 【改善点】1時間30分のセミナーに講義とグループワークを実施。基礎セミナーであったため、深く知りたい方には物足りないと感じられた。次回はより深い内容や具体的な事業での活用方法を提案できるセミナーとしたい。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<業務のデジタル化・IT活用セミナー「AI活用の最前線」の開催> 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年10月頃に実施予定(計1回) 【実施場所】LICはびきのパソコン教室 【実施方法】対面 【実施内容】大阪府DX推進パートナーズに参画している事業者を講師に招き、AI活用やAI関連サービスについて、最新情報を提供するセミナーを実施する。セミナーでは大阪府及び大阪産業局が実施している企業のDX推進関連施策紹介もおこなう。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト		IT・IoT				
		(a) セミナー講師の調整やセミナー内での大阪府DX推進関連施策の紹介について、大阪府と連携して実施。 (c) 羽曳野市の広報誌に記事を掲載し、事業の広報を実施する。 (d) 事業実施後に参加事業者のフォローを行い、個別の経営相談や専門家紹介支援につなげていく。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去のセミナー等の集客実績を考慮し、支援対象企業数を設定。 羽曳野市の広報、商工会のWeb、LINE、会報等により、事業を告知し、参加者を募集する。						
		15	社	代表指標		事業実施後アンケートで、今後、業務のデジタル化、IT活用に取り組むと回答した事業者の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒								

5-3. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

羽曳野市商工会

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	羽曳野市商工会		303,000 円		15			
				円					
				円					
				円					

事業名		創業者ネットワーク構築支援事業			事業番号	4	新規/継続	新規				
想定する実施期間		令和7	年度～	年度まで	1	年目	※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	創業期(事業開始後おおむね7年以内)における創業者同士の、経営等について相談できるネットワークの構築を目指し、創業者交流会を実施する。										
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業・小規模事業者は、売上不振、原材料高、求人難等、厳しい経営環境に直面している。そのような経営環境の中、特に創業期における事業者は相談相手が少ないと言われている。創業期の事業者が経営課題について話し合い、相談できる人脈づくりを構築していくことを目的として、創業者交流会を実施する。 また、創業者同士のネットワークが地域にできることにより、今後、当地域において創業を検討している方々にとって、創業後の不安解消となる取組みとして、認識されることも目指す。 相談対応時に事業経営者同士の交流会の開催の有無を聞かれることも多く、本事業に対するニーズはあると考えられる。										
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業開始後おおむね7年以内の創業者(全ての業種)										
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること												
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>&lt;創業者交流会の開催&gt;</p> <p>【事業手法】人材交流型</p> <p>【実施時期】令和7年9月頃に実施予定(計1回)</p> <p>【実施場所】LICはびきの 中会議室</p> <p>【実施方法】対面</p> <p>【実施内容】事業開始後おおむね7年以内の創業期の事業者を集め、創業者交流会を実施する。交流会の内容は、自社PR、名刺交換、グループに分かれての意見交換・情報交換(テーマに関する議論及びフリートーク)、大阪府の起業家向け施策紹介等とする。意見交換のテーマは販路開拓とする。大阪府よろず支援拠点の専門家をファシリテーターとして招き、交流会を運営する。交流会終了後、希望者に対して大阪府よろず支援拠点の専門家による個別相談(経営全般)を実施する。</p>										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
		商-19 起業家の育成、創業の促進						創業・経営革新				
		<p>(a) 大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、府の創業支援施策のPRを図る。また、創業支援ネットワーク会議に参加するとともに、府のメルマガを活用しPRを図る。</p> <p>(c) 羽曳野市の広報誌に記事を掲載し、事業の広報を実施する。また、羽曳野市経済労働課の担当者にオブザーバーとして交流会に参加いただく。</p> <p>(d) 事業実施後に参加事業者のフォローを行い、個別の経営相談や専門家紹介支援につなげていく。</p>										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去のセミナー等の集客実績を考慮し、支援対象企業数を設定。 羽曳野市の広報、商工会のWeb、LINE、Instagram、会報等により、事業を告知し、参加者を募集する。								
		10	社									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業実施後アンケートで、創業者交流会への参加により、創業者同士の人脈構築ができたと回答した事業者の割合				数値目標	70	%			
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービ単価	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円		
				円 ×		社 ×		=	0	円		
				円 ×		社 ×		=	0	円		
				円 ×		社 ×		=	0	円		
				円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計			10	社	(小計)	404,000	円		
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
										計	404,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)											
	算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等					
②受益者負担				円	負担金の積算							
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)						
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	( 0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	羽曳野市商工会		404,000 円		10						

事業名		多様な人材採用・人材育成推進事業		事業番号	5	新規/継続	新規							
想定する実施期間		令和7年度～	年度まで	1	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業概要	地域の中小企業向けに、多様な人材採用・人材育成に関するセミナーを開催する。												
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本事業は、地域の中小企業の多様な人材採用・人材育成を促進することにより、地域の中小企業の生産性向上、人手不足解消等を実現することを目的とする。 地域の中小企業は、人手不足や働き方の多様化、市場の不確実性の高まりなどの環境の変化に直面している。これらの環境の変化に対し、地域の中小企業が多様な人材を採用し、従業員一人ひとりの多様性を活かし、その能力や特性を最大限引き出し、持続的に付加価値を生み出し続ける経営を実践することで、対応できるようにしていきたい。 事業に対する企業ニーズについては、過去、羽曳野市商工会において実施した労働関連セミナーの参加率を考慮し、一定程度のニーズがあると考えている。												
	支援する対象 (業種・事業所数等)	羽曳野市内の雇用保険適用事業所 約1600事業所 (すべての業種)												
これまでの取組状況		<多様な人材採用・人材育成に関するセミナーの開催> 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年10月頃に実施予定 (計1回) 【実施場所】LICはびきの会議室 【実施方法】対面 【実施内容】地域の中小企業を対象とし、高齢者、障がい者、女性、外国人等の多様な人材の採用、育成を促すセミナーを開催する。多様な人材が活躍している事例、多様な人材採用や人材育成をすすめるための人事管理制度、業務プロセス、職場環境の構築事例、多様な人材採用に関連する助成金、大阪府施策等について情報提供する。												
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果									
		労-6 中小企業のための、ダイバーシティ経営推進		人材育成・労務										
		(a)「若者・大阪企業未来応援事業」を実施する大阪府就業促進課と連携し、セミナー参加企業情報を大阪府に提供したり、セミナー中に同事業の施策PRを図るなどにより、同事業への参加を誘導する。 (c) 羽曳野市の広報誌に記事を掲載し、事業の広報を実施する。 (d) 事業実施後に参加事業者のフォローを行い、個別の経営相談や専門家紹介支援につなげていく。												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去のセミナー等の集客実績を考慮し、支援対象企業数を設定。 羽曳野市の広報、商工会のWeb、LINE、会報等により、事業を告知し、参加者を募集する。											
	15	社												
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業実施後アンケートで、今後、多様な人材採用、育成に取り組みたいと回答した事業者の割合		数値目標	70	%							
その他目標値	目標値の内容⇒													
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	303,000	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円		
				円 ×			社 ×			=	0	円		
				円 ×			社 ×			=	0	円		
				円 ×			社 ×			=	0	円		
				合計		15	社	(小計)				303,000	円	
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									0	円
								計				303,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等								
②受益者負担		円		負担金の積算										
標準事業費		303,000		補助率		1.00		=		303,000		円		
												(①市町村等+②受益者負担)	0	円
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)						
	○	羽曳野市商工会		303,000		円		15						
						円								
						円								
						円								

5-6. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

ブルダウンから選択してください

事業名	事業計画作成支援セミナー		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間	令和6年度～	年度まで	2	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要 中小企業・小規模事業者の事業再構築を支援する為の事業計画作成支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等) 【事業の目的】原油・物価高騰、円安による調達コスト増、深刻な人手不足など中小企業・小規模事業者は引き続き厳しい状況にある。 このような状況において、企業存続の為に、ポストコロナの時代の経済環境の変化に対応できる新たな事業展開による売上創出、販路開拓、業務改善等の取り組みによる売上増加は必要不可欠な状況である。 そこで本事業では中小企業・小規模事業者の事業再構築を支援する為の事業計画作成支援を行う。 【企業ニーズ】窓口や巡回指導の際、ポストコロナの時代に対応する為の新たな取り組みについて相談したいという事業主からの相談がある為、本事業へのニーズは高いと考える。					
	支援する対象 (業種・事業所数等) 新事業展開などの思い切った事業再構築を検討、または販路開拓等の取り組みを検討している羽曳野市内の中小企業・小規模事業者を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	令和6年10月23日「事業計画支援セミナー」実施。 *開催日 10月23日 LICはびきの *内容 自社の経営を見直す意義、補助金の活用 事業計画書の基本的な考え方について 申請書記入のポイント 申請事例と評価のポイント *実績数値 支援企業12社 支援実績率80% 満足率88.3% 数値目標達成度90% セミナー終了後のアンケートより満足率、数値目標達成度は概ね高い評価が得られた。しかしながら令和6年度の各種補助金の募集がセミナーの時期とずれた事により集客が難しく支援実績が80%となった。来年度はセミナーの時期を6月としテイクオフ補助金の募集期間(予定)に合わせたい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<事業計画書作成支援セミナー> 事業再構築や販路開拓等の為の事業計画書の作成支援、事業再構築に活用できる補助金等に関するセミナーを開催する。 開催時期 令和7年6月初旬 開催場所 LICはびきの 講師 未定 参加募集事業者数 15社 (感染症等の影響により集団で開催困難な場合は、You Tube配信やリモート開催を検討し実施する)					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
	商-18 新事業展開テイクオフ支援		○ (d)相談事業相乗効果 創業・経営革新			
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒ 過去のセミナー等の集客実績を考慮し、支援対象企業数を設定。 商工会報・商工会HP及び窓口・巡回指導により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。			
	15 社		代表指標		事業後のアンケートにおいて事業計画書の作成を希望する企業の割合	
	主な支援対象企業の変化		数値目標		70 %	
その他目標値		目標値の内容⇒				
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数	
	20,200		15		1.00	
⇒		円 ×	社 ×	=	303,000 円	
		円 ×	社 ×	=	0 円	
		円 ×	社 ×	=	0 円	
		円 ×	社 ×	=	0 円	
		円 ×	社 ×	=	0 円	
		合計 15 社		(小計) 303,000 円		
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0 円		
				計 303,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助		円 交付市町村等			
	②受益者負担		円 負担金の積算			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
303,000 円 ×		1.00 =		303,000 円 ( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	
	○	羽曳野市商工会	303,000 円		15	
			円			
			円			
		円				
		円				
				役割(配分の考え方)		

5-7. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

羽曳野市商工会

事業名		羽曳野ブランド認定事業		事業番号	7	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成31	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地元特産品を活用した商品を市認定のブランド商品とし、他市で販売促進活動を行い販路拡大及び新規顧客の開拓に繋げ、新たな事業展開の支援を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	羽曳野市内の小規模事業所において、自社の強みを活かし開発した商品はあるが、市場ニーズの把握が不十分で販売ルートを確立できていなかったり、自社の情報発信力が不十分な為、事業展開が思うように進んでいない商品(製品)が多々ある。 そういった商品を、羽曳野ブランド認定委員会を通し、認定された商品(製品)を、商工会と市役所魅力づくり推進課が連携し、大々的に地元のPRをすることにより、販路拡大や新規顧客の開拓に繋げ、今後の新たな事業展開に繋げられる支援を行う事を目的とする。 また、ブランド化した特産商品のHP作成し、登録された商品(製品)の情報発信のみならず事業所の情報発信もすることで、事業所の認知度上昇が図れる。 事業の活性化だけでなく地域振興や発展に貢献したいとの要望もあった。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	羽曳野市内の小売、サービス、製造、農林業等含めた全事業者							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>○羽曳野ブランド認定審査会を開催。 (12月10日開催 新規認定企業2社、認定済み企業1社計3社が認定 各社1品ずつ申請され計3品が認定)</p> <p>○大阪府内各種イベントにて羽曳野ブランドの紹介や募集活動を実施。 (6イベントに参加し、20企業のPRを実施)</p> <p>○羽曳野ブランド認定商品紹介ホームページの新規作成。</p> <p>○販売促進活動用PRパンフレットの新規作成及び、配布。</p> <p>○道の駅での展示即売会の開催。(17企業の参加及び3企業の紹介)</p> <p>ブランド認定事業者、商品は増加傾向であるが、すべての商品をPRできていないのが現状である。 多くの商品の魅力を発信していけるようなプロモーションを計画的に実施していく必要がある。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p><b>羽曳野ブランド認定事業</b> 事業手法はハンズオン型。 羽曳野ブランド認定委員会は令和7年10月頃に実施を予定。(計1回) 実施場所として、羽曳野市立生活文化情報センター2階中会議室を使用予定。 実施方法は、市広報やHP等で羽曳野ブランド認定希望事業者を募集(3社予定)し、申請商品が認定基準を通過出来るよう支援と、申請書類作成支援を実施する。 実施内容として、中小企業診断士を講師に招き、事業内容に協力して頂いた市役所、地元の大学教授、農業協同組合、商工会の部会長の方々(認定委員)による申請書類の確認と、申請商品の品質、審査を実施して貰う。</p> <p><b>羽曳野ブランド認定商品 周知事業</b> 事業手法はハンズオン型。 令和6年までに羽曳野ブランド認定商品となった24社27商品のPR方法として、道の駅「しらとりの郷」にて紹介チラシの配布を行う。 また、羽曳野ブランド専用HPの更新を実施し、認定商品(製品)だけでなく事業所の情報発信も行う事で、消費者が直接商品を購入できるような仕組みを組み込む事で、販路開拓を促す。</p> <p><b>羽曳野ブランド認定商品販売促進事業</b> 事業手法は販路開拓型。 令和7年4月より開催される市内外のイベント事業に参加。 令和6年度と変更が無ければ、市民フェスティバル・河内長野市・富田林市・松原市・大阪狭山市・天王寺区等の催事等に参加。(3か所 18社) 羽曳野ブランド認定商品となった24認定企業に、イベント情報の共有と紹介を行い、参加してもらう事により、販路開拓と新規顧客の開拓を促す。 認定企業が参加できない場合は、羽曳野ブランド認定委員会として出店し、羽曳野ブランド商品の積極的な告知活動(看板による宣伝、チラシ配布など)と販売を実施する。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		番号選択						地域ブランド	
		(c)市担当課のブランド認定委員会の認定委員としての参加、募集記事等の広報への掲載、PRリーフレットの公共施設への配布、市及び観光協会のイベント等へのPR活動、認定商品のふるさと納税返礼品の参入協力等、市と連携して事業を展開する。 (d)新規申請者の申請書の作成サポートを行うとともに、認定事業者の現状確認や新規認定事業者のフォローを行い、個別支援を実施していく。							

5-7. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

羽曳野市商工会

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		昨年度の羽曳野ブランド認定事業者数(24社うち新規登録2社)を基本として、今年度は新規認定事業者を3社に設定し、市発行の広報及び商工会報、羽曳野ブランド認定募集リーフレット、HP等での告知を行う。 既存の24認定事業者について、各種展示会・イベント出展支援、ホームページ、PRパンフレット等による広報支援を実施する。 今年度予定される各種イベント・即売会(3回予定)にて各回6社、計18認定商品の販売を予定し、参加希望事業者の募集は認定事業所へのDMや認定商品HP等で実施する。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	45社	ブランド認定により、販路の拡大や新規顧客の開拓を図ることができたと回答した企業の割合	数値目標	70	%				
	その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円		
		101,000	円 ×	24	社 ×	0.50	=	1,212,000	円		
		50,500	円 ×	18	社 ×	1.00	=	909,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			合計	45	社	(小計)		2,424,000	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
									計	2,424,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等					
	②受益者負担				円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	2,424,000	円 ×	0.50	=	1,212,000	円	(0円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	羽曳野市商工会		1,212,000 円		45					
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		昨年度の羽曳野ブランド認定事業者数(24社うち新規登録2社)を基本に、今年度は古墳濠水酵母を使用した商品開発への取組を行うことから新規3社の認定事業者への支援を予定。認定事業者の募集方法については、市発行の広報及び羽曳野ブランド認定募集リーフレット、HP等での告知を行う。		
	支援対象企業の変化	指標	3	社	自社製品のブランド化により販路拡大となったと回答した割合	数値目標 70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		既存の24認定事業者について、各種展示会・イベント出展支援やHP、PRパンフレット等による広報支援を実施する		
	支援対象企業の変化	指標	24	社	認定製品をPRできたと回答した事業所数の割合	数値目標 70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		昨年度地域でのイベント・展示即売会が5回開催され、18社のブランド認定商品のPRと販売が行えた。今年度も同様予定されているイベント・即売会に18認定商品の販売を予定。募集については認定事業所へのDMや、認定商品HP等で参加事業者を募集する。		
	支援対象企業の変化	指標	18	社	新規顧客へのPRや、販路が拡大できたと回答した割合	数値目標 70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		中小企業事業主と高校生との交流支援事業	事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2年度～年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業事業主と就職希望の高校生との交流を図ることにより、中小企業には人材を確保できる場を提供し、今後の業務の効率化と活性化を目指す。中小企業事業主が高校に向き、中小企業事業主が各々のブースを設け、高校生と対面形式で中小企業の魅力と会社のPRを行い新規採用に繋げる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働力人口の減少が予想される中、大阪の産業を支える地域の中小企業の事業主と、就職という進路を考えている高校生との交流を図ることにより、中小企業には必要な人材の確保ができる場を提供し、今後の業務の効率化と活性化を目指す。現在、就職を目指す高校生に対して中小企業に関する情報を伝える手段が少ない為、高校生に中小企業・地元企業の魅力が伝わらず、必要な人材を確保できないという相談を多く受ける。本事業では府内の高校と地元の中小企業との交流の場を確保することにより、中小企業の魅力の発信及び理解促進の充実を図る。また採用に積極的な中小企業を支援することで地域雇用の安定と中小企業の経営の安定化を図る。 希望するハローワーク藤井寺管内の高等学校の令和7年3月新規学校卒業予定者の内定率は、令和6年11月末時点では82.7%となっており、また前年同月においても86.1%と高い水準で推移しており、中小企業にとっては依然として新規学卒者の採用活動が厳しい状況が続いている。窓口での相談時や巡回指導の際、少子高齢化による労働力人口の減少や新規学卒者の大企業志向や安定志向に伴い、ハローワーク藤井寺管内の中小企業にとっては特に製造業・サービス業・建設業・介護業において人材不足が深刻化しているという相談を多く受けるので、就職を希望する高校生との交流事業に関心を持つ中小企業は多い。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新規採用を毎年行い、同時に従業員教育に熱心な中小企業事業主。 また若者の就業意識の確認を行うと同時に、交流により職場の活性化を目的として意見交換会に積極的に参加を希望する中小企業事業主48社(羽曳野市内にある事業所で令和7年3月高校生の新規学校卒業予定者を対象とする学卒求人申込みを行った事業所数)				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかった。 令和4年度は令和5年1月18日に大阪府内の私立高等学校の就職を希望する高校2年生と、また令和5年1月27日には大阪府内の公立高等学校の高校2年生と、主に羽曳野市に事業所がある中小企業事業主が直接高校に向き、交流支援事業を実施した。 ・参加企業数：大阪府内の私立高等学校4社、大阪府内の公立高等学校6社 ・参加学生数：大阪府内の私立高等学校28名、大阪府内の公立高等学校36名の計64名 ・実施日時：令和5年1月18日 11:50~12:40 令和5年1月27日 13:20~15:10 令和5年度は令和5年4月12日に大阪府内の公立高等学校定時制課程の就職を希望する高校3・4年生と、また令和6年2月2日には大阪府内の公立高等学校の高校2年生と、主に羽曳野市に会社がある中小企業事業主が直接高校に向き、交流支援事業を実施した。 ・参加企業数：大阪府内の公立高等学校定時制課程4社、大阪府内の公立高等学校6社 ・参加学生数：大阪府内の公立高等学校定時制課程38名、大阪府内の公立高等学校26名の計66名 ・実施日時：令和5年4月12日 18:30~20:00 令和6年2月2日 13:20~15:10 交流事業に参加した企業から、自社が就職を希望する高校生からどのような印象を受けたかなど今後の交流事業の参考にしたいという声があったので、高校生からアンケートを取るなどして、参加企業に対してもある程度情報を共有する必要があると考えている。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	事業手法：人材交流型 実施時期：令和7年7月～令和8年1月頃に実施予定(計2回) 実施場所：大阪府内の高等学校 実施方法：対面 実施内容：大阪府内の高校との連絡調整を行い、当商工会が高校と企業との交流の場を確保できるよう折衝する。進学、就職と将来の進路を考える近隣の高校2年生及び高校3年生を対象に、中小企業の事業主等が高校に向き、中小企業事業主が各々のブースを設け、高校生と対面形式で中小企業や地元企業で働く魅力や業界の説明、企業の魅力を事業主自らが話せる機会を作ると同時に、学生と中小企業事業主等がお互いに意見交換できる場にする。高校生にとっては、中小企業事業主から直接事業主の夢や仕事の取り組み方、また仕事・企業の魅力や地元で働く意義や喜びなどを聞くことで、将来の働くことへの興味や関心に繋げることとなる。同時に、中小企業事業主にとっては、就職を希望する高校生からの色々な意見を聞くことができ、また中小企業や地元企業で働く魅力を発信し理解促進の充実を図る。本事業では大阪府内高等学校の2~3校程度の訪問を予定している。なお本事業の開催に際し、事前に管内高校との打ち合わせを行い、進路指導教諭からも開催の強い要望があった。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
	○ 労-8 中小企業の社長と若年求職者の交流事業		○ 雇用・求人			
	(a) 大阪府商工労働部雇用推進室人材育成課産業人材育成グループと連携し、交流支援事業のPR及び事業の実施。 (d) 本事業実施後に参加各事業に対するフォローを行い、人材採用等個別の労務相談事業の実施に繋げていく。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 12 社	過去の支援企業数の実績を考慮し設定。 商工会報・商工会HP及び巡回により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業実施後アンケートを行い、高校生と交流することで中小企業や自社の魅力を伝えることができたと回答した企業の割合	数値目標	70	%						
	その他目標値	目標値の内容⇒ 60 人	本事業において中小企業事業主と交流する学生数(令和4年度～令和6年度実施の参加学生数の平均値を基準に算定)									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	12	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	484,800	円
	⇒	40,400	円 ×	60	人 ×	0.05	=	121,200	円			
			円 ×		社 ×		=	0	円			
			円 ×		社 ×		=	0	円			
			円 ×		社 ×		=	0	円			
		合計			72	社	(小計)		606,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										0	円	
										計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	羽曳野市商工会		606,000 円		12						
				円								
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 6 社	過去の支援企業数の実績を考慮し設定。 商工会報・商工会ホームページ及び巡回により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。				
	支援対象企業の変化	指標	事業実施後アンケートを行い、高校生と交流することで中小企業や自社の魅力を伝えることができたと回答した企業の割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒ 30 人	本事業において中小企業事業主と交流する学生数(令和4年度～令和6年度実施の参加学生数の平均値を基準に算定)				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 6 社	過去の支援企業数の実績を考慮し設定。 商工会報・商工会ホームページ及び巡回により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。				
	支援対象企業の変化	指標	事業実施後アンケートを行い、高校生と交流することで中小企業や自社の魅力を伝えることができたと回答した企業の割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒ 30 人	本事業において中小企業事業主と交流する学生数(令和4年度～令和6年度実施の参加学生数の平均値を基準に算定)				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチングフェア		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和6年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	幅広い年齢層の採用に取り組む中小企業と、働く意欲のある求職者との企業説明会や就職面接会及び合同就職面接会を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業の発展の為に人材を求める中小企業と、働く意欲はあるものの就職には結びついていない求職者との企業説明会や就職面接会を行い、中小企業の人材不足の解消と経営の安定化を目的とする。 令和6年10月の大阪府内の有効求人倍率は1.21倍となっており、前年同月の有効求人倍率も1.29倍と企業側にとっては依然として人材採用が難しい状況が続いている。窓口での相談時や巡回指導の際、中小企業にとっては人材採用が難しく、人材不足が慢性化・深刻化しているという相談を多く受けている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ハローワーク藤井寺管内の羽曳野市内の雇用保険加入企業約1600社及びハローワーク藤井寺の求職登録者を中心とした求人企業・求職者を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>令和6年度の求人・求職マッチングフェアを下記の通り実施した。</p> <p>①令和6年7月21日(日) 保育と福祉のお仕事マッチングフェア (求職者向け) 就職セミナー「ミスマッチを防ぐ面接講座(保育福祉業界向け)」 参加者数18人 就職面接会 参加企業数16社 来場者数28人 面接者数28人 採用者数3人</p> <p>②令和6年11月7日(木) パートタイム求人限定マッチングフェア 合同企業説明会 参加企業数4社 来場者数16人 就職面接会 参加企業数4社 面接者数4人 採用者数1人</p> <p>③令和6年11月20日(木) ものづくり企業限定マッチングフェア 合同企業説明会 参加企業数4社 来場者数26人 就職面接会 参加企業数4社 面接者数9人 採用者数3名</p> <p>今年度中に下記の通り実施する予定である。</p> <p>④令和7年1月30日(木) 健康・生きがい就労トライアルマッチングフェア 合同企業説明会 参加企業数5社を予定 個別相談会・就職面接会を実施予定</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>事業手法：人材交流型 実施時期：令和7年6月～令和7年12月頃に実施予定(計4回) 実施場所：LICはびきの及びハローワーク藤井寺 実施手法：対面 実施内容：企業説明会及び就職面接会を1日4社を目安に年3回(8月・10月・12月を予定)、合同就職面接会及び求職者向けセミナーを年1回(6月予定)実施する予定である。 人材不足の業種別やシニア採用に積極的に取り組んでいる企業や、パート採用に積極的な企業など、テーマをあらかじめ設定した企業説明会及び就職面接会を実施することで、効率的でお互いにミスマッチが生じにくい求人求職マッチング事業を行っていく。また保育と福祉の業種については特に人材採用に苦慮しているため、規模の大きな合同就職面接会の実施を予定している。 羽曳野市の協力により羽曳野市広報や市ホームページ等で求職者に対して広く周知していく。</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
		労-I	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)			雇用・求人	
		(a,c)ハローワーク藤井寺、羽曳野市及び大阪府との連携により求人企業・求職者の発掘と参加を促し、求人企業・求職者を支援する。また参加企業・求職者に対し、府指定広報物の配布や府施策事業の利用を促す。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和6年度実施の求人・求職マッチングフェアの参加企業数に基づき算出。ハローワーク藤井寺に求人登録をしている企業及び人材を求める企業に対して巡回・商工会報・ホームページ等により募集する。				
	主な支援対象企業の変化	28	社	代表指標	面接件数	数値目標	28 件
	その他目標値	目標値の内容⇒	90	人	企業説明会・就職面接会・合同就職面接会への来場者数		

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	16	社 ×	1.00	=	646,400	円	
		40,400	円 ×	4	社 ×	1.00	=	161,600	円	
		40,400	円 ×	4	社 ×	1.00	=	161,600	円	
		40,400	円 ×	4	社 ×	1.00	=	161,600	円	
		40,400	円 ×	90	人 ×	0.05	=	181,800	円	
		合計		118	社	(小計)		1,313,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
									計	1,313,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,313,000	円	×	1.00	=	1,313,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	羽曳野市商工会		1,313,000 円		28				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	令和6年度の合同就職面接会への参加企業数に基づき算出。ハローワーク藤井寺に求人登録をしている企業及び人材を求める企業に対して巡回・商工会報・ホームページ等により募集する。						
		16	社						
	支援対象企業の変化	指標	面接件数	数値目標	16	件			
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	令和6年度のパート採用に積極的な企業の合同企業説明会・就職面接会への参加企業数に基づき算出。ハローワーク藤井寺に求人登録をしている企業及び人材を求める企業に対して巡回・商工会報・ホームページ等により募集する。						
		4	社						
	支援対象企業の変化	指標	面接件数	数値目標	4	件			
その他目標値	目標値の内容⇒	保育・福祉人材の採用に積極的な企業の合同就職面接会への来場者数							
	30	人							
その他目標値	目標値の内容⇒	パート採用に積極的な企業の合同企業説明会・就職面接会への来場者数							
	20	人							

事業の目標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	令和6年度のものづくり企業の合同企業説明会・就職面接会への参加企業数に基づき算出。ハローワーク藤井寺に求人登録をしている企業及び人材を求める企業に対して巡回・商工会報・ホームページ等により募集する。			
		4	社			
	支援対象企業の変化	指標	面接件数	数値目標	4	件
その他目標値	目標値の内容⇒	ものづくり企業の合同企業説明会・就職面接会への来場者数				
	20	人				
事業の目標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	令和6年度の健康・生きがい就労トライアルの合同企業説明会・就職面接会への参加予定企業数に基づき算出。ハローワーク藤井寺に求人登録をしている企業及び人材を求める企業に対して巡回・商工会報・ホームページ等により募集する。			
		4	社			
	支援対象企業の変化	指標	面接件数	数値目標	4	件
その他目標値	目標値の内容⇒	健康・生きがい就労トライアルの合同企業説明会・就職面接会への来場者数				
	20	人				

事業名		Webプロモーション活用事業		事業番号	10	新規/継続	新規		
想定する実施期間		令和7	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	Webプロモーションはデジタル時代におけるマーケティング活動にとって必要不可欠な手法であり、今回小規模事業者向けにWebマーケティングやWebデザイン、Webコンテンツの活用に関するセミナーを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年多くの人のオンラインでの購入行動が活発化しており、事業者にとってはデジタルマーケティングの重要性が増している。また従来のオフライン広告と比べて効率的で低コストであるとされており、小規模事業者こそWebプロモーションの活用に取り組む必要性がある。 本事業ではWebマーケティングやWebデザイン、Webコンテンツの活用に関するセミナーを開催することで、小規模事業者の情報発信の強化を促し、新たな販路開拓へのきっかけとなることを目指す。 現在ではスマートフォンの使用が全年齢層で普及しており、SNSをはじめとしたWebプロモーション活動のニーズは高く、直接事業者からこれからSNSを使っていきたいという声や、SNSを活用しているが現状集客に繋がっていないとの相談や、投稿するコンテンツの質を向上させたいという声を聞くので、実際にWebプロモーションを活用していくことが出来るように支援していく。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	対象となる市内小規模事業者数は2367事業者。(令和3年経済センサス-活動調査 市町村別小規模事業者数より) そのうちWebプロモーション活用に取り組みたい事業者を支援予定している。(業種問わず)							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>令和7年10月～11月にかけてWebプロモーションを活用するためのセミナーを計3回実施する。</p> <p>&lt;Instagram活用セミナーの開催&gt; 事業手法：人材育成型 実施時期：令和7年10月予定 実施場所：LICはびきのパソコン教室 実施手法：対面 実施内容：Instagramのビジネス活用について</p> <p>&lt;Youtube・TikTok活用セミナーの開催&gt; 事業手法：人材育成型 実施時期：令和7年10月予定 実施場所：LICはびきのパソコン教室 実施手法：対面 実施内容：Youtube・TikTokのビジネス活用について</p> <p>&lt;Canva (デザインツール) 活用セミナーの開催&gt; 事業手法：人材育成型 実施時期：令和7年11月予定 実施場所：LICはびきのパソコン教室 実施手法：対面 実施内容：Webプロモーションのためのデザインツールの活用について</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		商-17	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業			IT・IoT			
		(a)大阪産業局(デザイン活用支援oidc)と連携し上記セミナーを実施する。セミナーの講演時にoidcの事業紹介を行い、またセミナー終了後に個別相談会を実施する。 (c)羽曳野市の広報誌に記事を掲載し、事業の周知を図る。 (d)Webプロモーション活用の個社支援や専門家の紹介を中心に行う。							
主な事	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：当会が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会報・商工会ホームページ・市の広報誌に掲載し、募集を行う。					
		36	社						

業 の 目 標	主な支援対象企業 の変化	代表指標	事業実施後のアンケートにおいてWebプロモーションの活 用に取り組むと回答した事業者の割合				数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	12	社 ×	1.00	=	242,400	円	
		20,200	円 ×	12	社 ×	1.00	=	242,400	円	
		20,200	円 ×	12	社 ×	1.00	=	242,400	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			合計		36	社	(小計)		727,200	円
									0	円
							計		727,200	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等					
	②受益者負担	円			負担金の積算					
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	727,200	円	×	1.00	=	727,200	円	(	0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	羽曳野市商工会	727,200 円		36					
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠：当会が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会報・商工会ホームページ・市の広報誌に掲載し、募集を行う。			
		12	社			
	支援対象企業 の変化	指標	事業実施後のアンケートにおいてWebプロモーションの活 用に取り組むと回答した事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠：当会が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会報・商工会ホームページ・市の広報誌に掲載し、募集を行う。			
		12	社			
	支援対象企業 の変化	指標	事業実施後のアンケートにおいてWebプロモーションの活 用に取り組むと回答した事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠：当会が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会報・商工会ホームページ・市の広報誌に掲載し、募集を行う。			
		12	社			
	支援対象企業 の変化	指標	事業実施後のアンケートにおいてWebプロモーションの活 用に取り組むと回答した事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP普及・啓発セミナー		事業番号		11	新規/継続	継続	
想定する実施期間		令和4年度～	年度まで	4	年目	※複数段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	BCP(事業継続計画)を策定することにより、大切な従業員の雇用や取引先の信用を守り、1日も早く復旧し、事業を継続させる。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	自然災害や大火災、感染症の大流行、テロ攻撃、大規模なシステム障害といった危機的状況は突然発生する。緊急事態において、大切な従業員の雇用や取引先の信用を守るためには、1日も早く復旧し、事業を継続する必要がある。混乱する状況の中、迅速かつ冷静な対応を行うために役立つのがBCP(事業継続計画)である。しかし、中小企業においては、策定のノウハウが無い・策定のための人材や時間を捻出できないといった理由で、BCP策定が遅れがちである。BCP対策は大企業・中小企業を問わず、緊急事態の備えとしてすべての事業所に必要です。たとえば、生産工場が大地震に遭うと、操業率が大きく低下するリスクがある。経営基盤が不安定な企業ほど震災後の事業復旧が遅れ、廃業や事業縮小に追い込まれる恐れがある。日頃からBCP対策に取り組んでいれば震災後も中核事業を継続し、操業率の早期復旧も期待できることから、BCPの普及・啓発を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域内小規模事業者を中心に、事業継続に関心のある、又は必要とする事業者等							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		BCP普及・啓発セミナーの講師をお招きし、令和7年1月23日にLICはびきのでセミナーを開催。会社・従業員・ご家族を守り、災害に負けない事業継続計画を策定する手順や、大阪府超簡易版BCP「これだけは!」シートの作成についての講義であった。当日の参加事業所数は11社。支援実績率73.3% 満足率 90.9% 数値目標達成度 73.3% 「BCPの必要性を感じない」「法律・規制がない」「人手が足りない」という声が多いが、有事の際にでも事業をすみやかに復旧 継続できる体制を築いておけるよう今まで以上に周知していきたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		○中小企業向けBCP啓発・普及セミナー 策定支援の手引きなどを周知して、それを活用して小規模事業者がBCPを独自に策定するのを待つだけでは普及が進むとは考えにくい。専門家をお呼びしてセミナーを開催していき、BCPの基礎知識や重要性を学んでいただき、危機的状況下での事業継続に向けた計画を立て、全ての従業員と事業継続についてコミュニケーションを図ることを目的に策定方法・メリットについて紹介していきたい。 ○フォローアップ セミナー参加者やBCPの内容に興味のある事業所に対しては、必要に応じて大阪府施策の連携として、大阪府商工会連合会が実施するBCP策定支援制度を紹介するなど個別支援を実施する。 [開催場所]LICはびきの [開催時期]2025年9月～2026年1月の予定 [内 容]BCP普及・啓発セミナー							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		商-13 BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP			
		[a]中小企業支援室経営支援課経営支援グループ・大阪府商工会連合会と連携し、BCP普及・啓発セミナーの企画運営を実施する。 [c]羽曳野市との事業継続力強化支援計画の連携により、BCPの普及・啓発に務める。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社		BCPIに興味のある、又は必要とする小規模事業者を、ホームページ・案内チラシ・LINE・インスタグラム等で広く募集し周知に務める。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	「これだけは!」シートを使ってBCPの策定に取り組んだ事業者の割合		数値目標	100	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200 円 ×	支援企業数	10 社 ×	係数	1.00 =	標準事業費	202,000 円
			円 ×		社 ×		=	0 円	
			円 ×		社 ×		=	0 円	
			円 ×		社 ×		=	0 円	
			円 ×		社 ×		=	0 円	
			円 ×		社 ×		=	0 円	
			合計	10	社	(小計)		202,000 円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0 円
					計			202,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	標準事業費	補助率				((①市町村等+②受益者負担)			
	202,000 円 ×	1.00 =	202,000 円		( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	羽曳野市商工会	202,000 円		10				
			円						
			円						

事業名		人材確保支援セミナー		事業番号	12	新規/継続	継続						
想定する実施期間		平成23	年度～	年度まで	15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	若手社員の離職防止・定着促進のために企業の人事担当者や管理職がどの様に接していくかを、現状の背景から理解し指導方法を学ぶセミナーを実施する。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働力人口の減少時代を迎える中で、わが国の経済は、深刻な人手不足に直面している。小規模事業者をめぐる状況は一層厳しく、人手不足は経営上の不安要素として年々大きくなっている。地域経済を支える小規模事業者が人手不足問題を克服して持続的な経営を行っていくためには、小規模事業者ならではの強みを活かした工夫によって、人材の採用・若手社員の離職防止に取り組む事が重要となる。事業者が人手不足を感じる理由は、退職や離職等の欠員である。この場合、現在の事業内容を同じ規模で続けるか、人員が不足した分、事業規模を縮小するか、経営的な観点から改めて考え直す必要がある。人材がいなければ経営は止まってしまう。経営課題の背景にある人材の問題を解消するためにも、この課題に正面から向き合うことが経営者には求められる。事業所の将来を担う社員を育てることにより、より優れた雇用関係が築けることを目的とする。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	従業員を雇用している又は今後雇用する予定のある小規模事業者及び労務管理担当者											
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		南河内・中河内地域労働ネットワーク事業として、広域で「人材確保支援セミナー(人口減少時代を勝ち抜く仕組みづくり～採用から人材育成まで)」を講師をお招きし、6年11月15日にLICはびきのでセミナーを開催した。当日は大阪府商工労働部雇用推進室 労働環境推進グループより府施策の事業説明の時間も取り、57社の事業所に参加していただいた。この不安定な時代を生き残っていくために考え抜いた経営手法や、女性や高齢者・外国人など多様な人が安心して働ける職場づくりの取組が紹介され、「百食屋」の運営に込めた「想い」や「優しさ」が受講者の共感呼んだ。ここ数年新型コロナウイルス感染症の影響もあり、動画配信での開催でしたので、リアルな広域でのセミナー開催にあたり支援企業数の確保に各商工会の温度差があった。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		若手社員の採用・定着を促進するには、企業側がどのように行動していくかが重要である。1回目のセミナーでは入門編として若手社員がどの様に考えており、行動しているかを学ぶところからスタートする。2回目のセミナーでは、応用編として育成していく際の手法を具体例を用いて取り組む。 【開催場所】1回目：LICはびきの 2回目：オンライン開催(予定) 【開催日時】2025年9月～12月頃(予定) 【セミナー内容】 ・若手社員の特徵、背景、仕事の価値観 ・今の若手社員と企業に欠けているもの ・採用、人材育成に成功している企業がやっていること ・若手社員の育成のポイント ・心理的安全性の作り方、フィードバックの進め方											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業		人材育成・労務							
		(a)大阪府労働環境課 労働環境推進グループと河内ブロック6商工会とで連携し中小企業の地域人材確保に関するセミナーを企画運営する。又担当課より府施策の説明、府指定の広報物を配布する。 (b)羽曳野労働基準監督署管轄区域内の、柏原市・藤井寺市・羽曳野市・富田林・河内長野市・大阪狭山市の6商工会の広域で連携し、各商工会の労務支援(個別支援)等に繋げる。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		各商工会において従業員を雇用している、もしくは今後雇用する予定である小規模事業者者に案内チラシ・ホームページ・LINE・Instagram等で広く募集し周知に努める。									
	主な支援対象企業の変化	90	社	代表指標	アンケートにおいて、「セミナーで得た知識を、人材の採用や定着に向けて活用したい」と回答した企業の割合		数値目標	80	%				
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービ単価	20,200	円 ×	支援企業数	60	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,212,000	円
			20,200	円 ×		30	社 ×		1.00	=		606,000	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				合計		90	社	(小計)				1,818,000	円
												0	円
							計				1,818,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準と別の場合不要)													

※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)

算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等		
	②受益者負担			円	負担金の積算		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,818,000	円	×	1.00	=	1,818,000	円
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	羽曳野市商工会		378,750 円		15	
		柏原市商工会		287,850 円		15	
		藤井寺市商工会		287,850 円		15	
		富田林商工会		287,850 円		15	
		河内長野市商工会		287,850 円		15	
		大阪狭山市商工会		287,850 円		15	

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	各商工会において従業員を雇用している、もしくは今後雇用する予定である小規模事業者以案内チラシ・ホームページ・LINE・インスタグラム等で広く募集し周知に努める。			
		60	社			
	支援対象企業の変化	指標	アンケートにおいて、「セミナーで得た知識を、人材の採用や定着に向けて活用したい」と回答した企業の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	各商工会において従業員を雇用している、もしくは今後雇用する予定である小規模事業者以案内チラシ・ホームページ・LINE・インスタグラム等で広く募集し周知に努める。			
		30	社			
	支援対象企業の変化	指標	アンケートにおいて、「セミナーで得た知識を、人材の採用や定着に向けて活用したい」と回答した企業の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。